

# 千葉市における 災害時の公衆電話の活用等について



2021年3月18日

千葉市総務局危機管理監 相楽 俊洋

## 平成23年3月11日（金） 14時46分

三陸沖を震源としたマグニチュード9.0の地震が発生、宮城県において最大震度7を観測、東北から関東の太平洋側でも震度5強～6強を記録。太平洋沿岸において巨大な津波が発生。本市をはじめ、東京湾内の埋立地域等においては、液状化現象により建築物や道路・地下埋設物等の甚大な被害

千葉市でも埋立地（主に美浜区）の液状化の被害が甚大  
避難所、市役所、区役所で、多数の**帰宅困難者**を受入

- ◆人的被害 死亡0人、重症2人、中等症4人、軽症10人
- ◆住家被害 全壊31棟、大規模半壊282棟、半壊414棟ほか

### ◆公衆電話の活用状況

保育所担当職員が園児の保護者へ公衆電話（緑）から連絡し、園児の無事と延長保育を伝えた。その結果、保護者の無理な帰宅抑制にもつながった。

固定電話や携帯電話が輻輳し繋がりにくい中、公衆電話は、繋がりがやすく、保護者への連絡に役立った。

現在、市内全ての指定避難所274か所に災害時用公衆電話を設置済。



美浜区磯辺8丁目  
(液状化による噴出土砂)



美浜区ひび野1丁目  
(歩道の隆起・沈下)

# 令和元年房総半島台風(第15号)の概要

## 令和元年9月9日(月)

記録的な暴風であったことから、多くの住宅屋根の破損、倒木などが発生。残暑が続く中での倒木等を起因とした大規模停電により、多くの熱中症等の被害も発生した。

午前5時前に千葉市付近に上陸

千葉市では**最大瞬間風速57.5メートル**(観測史上第1位)

- ◆**人的被害** 死者2人(関連死)、重傷者5人、負傷者61人
- ◆**避難者数** 約600人(9月10日ピーク時)
- ◆**避難所の開設数** 43か所(9月10日ピーク時)
- ◆**住家被害** 全・半壊258棟、一部破損6,367棟
- ◆**停電軒数** 約94,600軒(20日間以上)

(参考) 千葉市の世帯数 約44万世帯

### ◆**停電による通信障害等**

停電により、固定電話の多くが使用不可。

さらに、停電が長引き通信基地局が機能せず、通信途絶地域が発生。

119番発信も不可となり、職員を現地に派遣、安否確認、物資支援、二一ズ調査等を実施。



稲浜小学校の体育館



倒木(若葉区更科町)

# 令和元年東日本台風(第19号)の概要

## 令和元年10月12日(土)～13日(日)

千葉市では、令和元年房総半島台風による被害の復旧が終了しない中での被災となり、過去、同程度の雨量や風速を記録した台風の被害と比べ、多くの被害が発生した。避難準備情報発令、事前に備えた。

市内の最大瞬間風速 40.3メートル

- ◆市内の停電軒数 約14,900軒(10月12日ピーク時)
  - ・東京電力ホームページによる停電復旧：10月15日
  - ・病院や高齢者・障害者施設の停電に対し、電気自動車での電源供給を円滑にマッチングして実施
  - ・プッシュ型の給水活動を県水道局と連携して実施
- ◆市内の避難者数 2,106人(過去最大数の避難者数)



- ・ 65か所の避難所を開設
- ・ 災害時用公衆電話を避難所で活用

### 避難所運営委員会

地域の町内自治会が中心となり「避難所運営委員会」を設立  
地域住民同士が連携しながら、主体として避難所を開設・運営  
【設立数：263か所 組織率：96%】  
(令和2年4月現在)

# 令和元年東日本台風(第19号)での 災害時用公衆電話の利用状況

区	開設避難所数	災害時公衆電話		避難所開設日時
		設置の有無	利用人数	
中央区	15	9	1	10/11 11時
花見川区	14	7	0	10/11 11時
稲毛区	11	3	0	10/11 11時
若葉区	10	7	0	10/11 11時
緑区	8	5	0	10/11 11時
美浜区	7	2	2	10/11 11時
合計	65	33	3	

## ◆現状と課題

- 東日本大震災で公衆電話は大いに役立った。その後、災害時用公衆電話の設置が進んだ。（千葉市では全避難所274か所へ設置済）
- 令和元年台風等では、停電が発生し、多くの固定電話が使用不能となったが、災害時用公衆電話は使用可能であった。しかし周知不足、訓練不足などから、災害時公衆電話を使用できない避難所もあった。
- 長期停電では、基地局停止により、公衆電話を含み固定電話、携帯電話も使用不能となり通信途絶（119番通報も出来ない）地域が発生した。

## ◆今後の活用

- 災害時用公衆電話のより積極的な活用（局地的な災害など）
- 平時からの訓練実施（設置操作訓練等）
- 市民への周知（地域訓練での活用等）

## ◆提案事項

- 首都直下地震の帰宅困難者対策として、災害時帰宅支援ステーションへの災害時用公衆電話の設置。